

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	4,026,000	3,478,509	547,491	
	児童福祉事業収入	24,064,000	29,237,779	△5,173,779	
	障害福祉サービス等事業収入	878,075,000	863,137,676	14,937,324	
	医療事業収入	1,076,931,000	1,093,981,093	△17,050,093	
	経常経費寄附金収入	750,000	725,954	24,046	
	受取利息配当金収入	116,000	89,132	26,868	
	その他の収入	10,949,000	11,543,126	△594,126	
	事業活動収入計(1)	1,994,911,000	2,002,193,269	△7,282,269	
	支出				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	人件費支出	1,218,300,000	1,203,864,341	14,435,659	
	事業費支出	267,880,000	247,608,185	20,271,815	
	事務費支出	270,117,000	228,549,523	41,567,477	
	支払利息支出	9,100,000	8,605,042	494,958	
	その他の支出	10,221,000	9,173,007	1,047,993	
	事業活動支出計(2)	1,775,618,000	1,697,800,098	77,817,902	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		219,293,000	304,393,171	△85,100,171	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,380,000	3,380,000	0	
	固定資産売却収入		165,002	△165,002	
	施設整備等収入計(4)	3,380,000	3,545,002	△165,002	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	58,384,000	58,384,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	固定資産取得支出	31,669,000	31,128,442	540,558	
	固定資産除却・廃棄支出	1,000	2	998	
	施設整備等支出計(5)	90,054,000	89,512,444	541,556	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△86,674,000	△85,967,442	△706,558	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	150,000,000	150,000,000	0	
	その他の活動による支出	19,000	18,750	250	
	その他の活動支出計(8)	150,019,000	150,018,750	250	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△150,019,000	△150,018,750	△250	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△17,400,000	68,406,979	△85,806,979	
前期末支払資金残高(12)		731,664,000	731,662,814	1,186	
当期末支払資金残高(11)+(12)		714,264,000	800,069,793	△85,805,793	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	3,478,509	3,614,233	△135,724
	児童福祉事業収益	29,237,779	32,913,010	△3,675,231
	障害福祉サービス等事業収益	863,137,676	851,500,986	11,636,690
	医療事業収益	1,093,981,093	1,104,406,755	△10,425,662
	経常経費寄附金収益	725,954	1,064,389	△338,435
	その他の収益	247,538	215,106	32,432
	サービス活動収益計(1)	1,990,808,549	1,993,714,479	△2,905,930
	費用			
	人件費	1,207,352,141	1,194,437,930	12,914,211
	事業費	247,608,185	232,998,822	14,609,363
サービス活動外増減の部	事務費	226,185,307	217,884,901	8,300,406
	減価償却費	221,951,863	215,525,704	6,426,159
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△40,708,822	△40,872,134	163,312
	サービス活動費用計(2)	1,862,388,674	1,819,975,223	42,413,451
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	128,419,875	173,739,256	△45,319,381
	収益			
	受取利息配当金収益	89,132	12,091	77,041
	その他のサービス活動外収益	8,015,172	5,005,542	3,009,630
	サービス活動外収益計(4)	8,104,304	5,017,633	3,086,671
	費用			
	支払利息	8,605,042	8,493,484	111,558
	その他のサービス活動外費用	9,173,007	10,464,760	△1,291,753
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	17,778,049	18,958,244	△1,180,195
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△9,673,745	△13,940,611	4,266,866
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	118,746,130	159,798,645	△41,052,515
	収益			
	施設整備等補助金収益	3,380,000	1,270,000	2,110,000
	固定資産売却益	164,999	1,879	163,120
	特別収益計(8)	3,544,999	1,271,879	2,273,120
	費用			
	固定資産売却損・処分損	15	2,274,823	△2,274,808
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△135,417	135,417
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,380,000	1,270,000	2,110,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	3,380,015	3,409,406	△29,391
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	164,984	△2,137,527	2,302,511
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	118,911,114	157,661,118	△38,750,004
	前期繰越活動増減差額(12)	1,775,753,922	1,918,092,804	△142,338,882
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,894,665,036	2,075,753,922	△181,088,886
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	150,000,000	300,000,000	△150,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,744,665,036	1,775,753,922	△31,088,886

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	170,766,178	176,282,206	△5,516,028
現金預金	841,883,971	783,185,020	58,698,951	事業未払金	40,839,889	49,828,810	△8,988,921
事業未収金	523,801,928	469,857,380	53,944,548	1年以内返済予定設備資金借入金	58,172,000	58,384,000	△212,000
未収補助金	304,647,373	296,727,644	7,919,729	預り金	974,289	1,693,396	△719,107
前払費用	9,784,790	13,228,209	△3,443,419	賞与引当金	70,780,000	66,376,000	4,404,000
仮払金	3,414,110	3,131,380	282,730				
	235,770	240,407	△4,637				
固定資産	4,512,258,241	4,553,359,440	△41,101,199	固定負債	955,987,543	1,014,456,055	△58,468,512
基本財産	3,141,182,048	3,258,694,750	△117,512,702	設備資金借入金	939,687,000	997,859,000	△58,172,000
土地	581,136,576	581,136,576	0	退職給付引当金	16,300,543	16,597,055	△296,512
建物	2,560,045,472	2,677,558,174	△117,512,702	負債の部合計	1,126,753,721	1,190,738,261	△63,984,540
その他の固定資産	1,371,076,193	1,294,664,690	76,411,503	純資産の部			
構築物	63,538,666	71,844,698	△8,306,032	基本金	750,926,800	750,926,800	0
車輛運搬具	8,257,350	5,870,010	2,387,340	第1号基本金	750,926,800	750,926,800	0
器具及び備品	309,789,644	379,178,847	△69,389,203	国庫補助金等特別積立金	761,796,655	799,125,477	△37,328,822
建設仮勘定	2,200,000	0	2,200,000	その他の積立金	970,000,000	820,000,000	150,000,000
ソフトウェア	697,620	900,460	△202,840	備品等購入積立金(措置)	250,000,000	200,000,000	50,000,000
出資金	30,000	30,000	0	施設整備等積立金(措置)	720,000,000	620,000,000	100,000,000
退職給付引当資産	279,695	279,695	0	次期繰越活動増減差額	1,744,665,036	1,775,753,922	△31,088,886
措置施設繰越特定預金	250,000,000	200,000,000	50,000,000	(うち当期活動増減差額)	118,911,114	157,661,118	△38,750,004
施設整備積立金積立預金	720,000,000	620,000,000	100,000,000				
共済財団退職金預け金	16,020,848	16,317,360	△296,512				
預託金	262,370	243,620	18,750	純資産の部合計	4,227,388,491	4,145,806,199	81,582,292
資産の部合計	5,354,142,212	5,336,544,460	17,597,752	負債及び純資産の部合計	5,354,142,212	5,336,544,460	17,597,752

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア さわらび医療福祉センター拠点区分（社会福祉事業）

「療養介護」

「医療型障害児入所施設」

「短期入所」

「病院」

「法人本部」

イ ハーモニー高崎拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護」

ウ きぬの郷拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護」

「障害児通所支援」

エ 浜川在宅支援拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護」

「障害児通所支援」

「居宅介護」

「訪問看護」

「歯科診療所」

「相談支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	581,136,576	0	0	581,136,576
建物（基本）	2,677,558,174	0	117,512,702	2,560,045,472
合 計	3,258,694,750	0	117,512,702	3,141,182,048

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本）	581,136,576 円
建物（基本）	2,482,903,063 円
計	3,064,039,639 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	997,859,000 円
計	997,859,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	4,275,342,161	1,715,296,689	2,560,045,472
小 計	4,275,342,161	1,715,296,689	2,560,045,472
その他の固定資産			
構築物	134,077,261	70,538,595	63,538,666
車輛運搬具	79,736,831	71,479,481	8,257,350
器具及び備品	662,812,405	353,022,761	309,789,644
小 計	876,626,497	495,040,837	381,585,660
合 計	5,151,968,658	2,210,337,526	2,941,631,132

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	304,647,373	0	304,647,373
未収補助金	9,784,790	0	9,784,790
合 計	314,432,163	0	314,432,163

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし

借入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 樺樹会

区 分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			(単位：円)	
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容			
設 備 資 金 借 入 金	福祉医療機構	さわらび医療 福祉センター	600,000,000		33,380,000	(506,620,000 33,168,000)		0.75%	4,384,525		R24.4	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	3,064,039,639		
	群馬銀行 釜田支店	さわらび医療 福祉センター	365,000,000		20,000,000	(345,000,000 20,000,000)		0.70%	3,502,583		R24.6	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上		
	足利銀行 高崎支店	さわらび医療 福祉センター	45,632,000		2,496,000	(43,136,000 2,496,000)		0.70%	357,284		R24.6	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上		
	しのみめ信用金庫 鉾崎支店	さわらび医療 福祉センター	45,611,000		2,508,000	(43,103,000 2,508,000)		0.75%	360,650		R24.6	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上		
						(0											
長 期 運 営 資 金 借 入 金	計		1,056,243,000	0	58,384,000	(997,859,000 58,172,000)	0		8,605,042	0					3,064,039,639		
						(0											
						(0											
						(0											
						(0											
						(0											
短 期 運 営 資 金 借 入 金	計		0	0	0	(0 0)	0	0	0	0					0		
合 計			1,056,243,000	0	58,384,000	(997,859,000 58,172,000)	0		8,605,042	0					3,064,039,639		

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 榛桐会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		(単位：円)
					さわらび医療福祉センター	浜川在宅支援	
その他	経常	8	725,954		627,082	98,872	
			0				
			0				
			0				
区分小計		8	725,954	0	627,082	98,872	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		8	725,954	0	627,082	98,872	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等收益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 様桐会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							さわらび医療福祉センター	ハーマニー高崎	きぬの郷
群馬県	重症指導費加算	障 害 事 業	14,798,000		14,798,000		14,798,000		
埼玉県	重症指導費加算		336,000		336,000		336,000		
千葉県	重症指導費加算		336,000		336,000		336,000		
栃木県	重症指導費加算		168,000		168,000		168,000		
川崎市	重症指導費加算		168,000		168,000		168,000		
東京都	社会福祉施設サービス推進費補助金		12,040,000		12,040,000		12,040,000		
群馬県	M&C 委託料		270,750		270,750		270,750		
群馬県	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金		84,000		84,000				84,000
群馬県	外来対応医療機関設備整備事業費補助金		157,000		157,000		157,000		
群馬県	医療機関食材料費高騰対策支援給付金		384,000		384,000		384,000		
高崎市	病児保育事業費補助金		9,504,790		9,504,790		9,504,790		
高崎市	相談支援事業委託費		3,500,000		3,500,000				3,500,000
高崎市	障害福祉施設物価高騰対策臨時支援金		280,000		280,000		200,000		80,000
(福)群馬県共同募金会	福祉活動ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ 助成金		300,000		300,000				300,000
			0		0				
	区分小計		42,326,540	0	42,326,540	0	38,362,540	0	0
(公財)日本財団	車両購入補助金	施 設	3,380,000		3,380,000	3,380,000	3,380,000		
					0				
					0				
					0				
	区分小計		3,380,000	0	3,380,000	3,380,000	3,380,000	0	0
	合計		45,706,540	0	45,706,540	3,380,000	41,742,540	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 榛桐会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること				

(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
さわらび医療福祉センター拠点区分	きぬの郷拠点区分	運用収入	6,000,000	運営費として
ハーモニー高崎拠点区分	さわらび医療福祉センター拠点区分	運用収入	15,000,000	運営費として
(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること				

(単位：円)

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 7 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人 榛桐会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	さわらび医療福祉センター拠点区分	ハーモニー高崎拠点区分	82,181	運営費として
	さわらび医療福祉センター拠点区分	きぬの郷拠点区分	6,178,237	運営費として
	さわらび医療福祉センター拠点区分	浜川在宅支援拠点区分	4,204,955	運営費として
	ハーモニー高崎拠点区分	浜川在宅支援拠点区分	6,600	運営費として
	浜川在宅支援拠点区分	ハーモニー高崎拠点区分	90,000	運営費として
	小計		10,561,973	
長期				
	小計		0	
	合計		10,561,973	

(単位：円)

基本金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 榛桐会

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			さわらび医療福祉センター	
前年度末残高		750,926,800	750,926,800	0
第一号基本金		750,926,800	750,926,800	
第二号基本金		0		
第三号基本金		0		
当期組入額				
第一号基本金		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
当期末残高		0		0
	計	0	0	0
	第一号基本金	750,926,800	750,926,800	0
第二号基本金		750,926,800	750,926,800	0
第三号基本金		0	0	0
		0	0	0

(単位：円)

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11 (1) に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11 (2) に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11 (3) に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない

法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 秦桐会

(単位: 円)

[illegible]

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。